

このコラムで事業承継について「将来性を見極めよ」「十分な準備期間を」「専門家の提言重視を」と呼びかけたが、経営者の当事者意識は高くないのが実情だ。事業承継の専門家である公認会計士・税理士、吉水徳好氏は「日々の経営相談の中に事業承継問題を意識させる課題が必ずある」と話す。

吉永氏に寄せられる相談は税金対策が多いが、これには事業承継問題が含まれており、関係性は強い。税金対策は重要な経営課題だが、これだけを一面的にとらえていては、確実に訪れる事業承継のタイミングに、すべての関係者の理解を得ることは困難となる。

好景気時には財産の価値が高く、相続税問題が重要な課題だった。長引く不況で保有不動産の価値も下落しており、財産権の引継ぎが問題になる会社は少なくなっている。

近年の課題は経営権の承継である。実際に経営者が悩んでいるのは「事業を継承できるのか」「後継者候補（息子や従業員）は事業を引き継いでくれるのか」「事業を引き継い

経営
ナビ

事業承継④

後継者とも協議を

「後継者は幸せになれるのか」という類のものだ。後継者候補も先行き不安から承継に消極的で、承継にかかわる話し合いも、会社の将来性を見極めも行われていないケースが多い。

経営権の円滑な承継のためには、事前に専門家を交えて「業界や事業自体の将来性」「他社と比べた強みや特徴」「経費削減の余地」などの経営診断を行い、営業キャッシュフローが継続してプラスになるかどうかなどを確認しておく必要がある。

健康診断のように、日ごろから専門家に経営相談に乗ってもらい、その上で経営者と後継者が将来について真剣に議論することが大切である。

2010年11月1日発行の「サンケイ新聞」の「事業承継に関するコラム」に掲載されました。